



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 2023年11月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	238,210	7.2	15,628	15.8	14,959	16.9	10,253	20.3
2023年2月期第2四半期	222,224	—	13,499	—	12,796	—	8,522	—

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 10,507百万円 (18.2%) 2023年2月期第2四半期 8,891百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	342.40	342.29
2023年2月期第2四半期	274.82	274.74

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	458,457	154,894	33.8
2023年2月期	419,249	149,555	35.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 154,894百万円 2023年2月期 149,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年2月期	—	47.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	48.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,450	7.2	22,900	4.0	21,100	1.8	13,550	2.4	452.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	34,682,113株	2023年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	5,320,518株	2023年2月期	4,272,157株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	29,945,332株	2023年2月期2Q	31,008,560株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD.の決算日は12月末日であり、連結決算日(2月末日)との間には2か月の差異があります。
当第2四半期連結累計期間につきましては、同社の6月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日(8月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、2023年10月11日(水)及び10月12日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響が縮小し、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇や海外経済の減速等に起因する景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主に事業展開している小売業界等においても、原材料費・物流費・光熱費・人件費等のコスト上昇等の影響を受けて、先行き不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや!! コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における出店及び閉店の状況につきましては、当社が出店8店舗及び閉店3店舗、KOHAN VIETNAM CO., LTD.が出店1店舗、株式会社建デポが出店3店舗、株式会社ホームインブループメントひろせを連結子会社化したことに伴う増加32店舗となっております。その結果、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は577店舗（当社が458店舗、KOHAN VIETNAM CO., LTD.が12店舗、株式会社建デポが直営店72店舗及びF C店3店舗、株式会社ホームインブループメントひろせが32店舗）となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD.の第2四半期累計期間は、2023年1月1日から2023年6月30日までであるため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2023年6月30日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は238,210百万円（前年同四半期比7.2%増）となり、売上総利益は86,882百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は79,350百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、営業利益は15,628百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことなどにより14,959百万円（前年同四半期比16.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,253百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より39,207百万円増加し、458,457百万円となりました。売掛金が4,142百万円、商品及び製品が12,003百万円、建物及び構築物が7,412百万円、差入保証金が3,188百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より33,868百万円増加し、303,563百万円となりました。買掛金が7,495百万円、短期借入金が8,112百万円、長期借入金が12,844百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は154,894百万円で、自己資本比率は33.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,376百万円増加し、11,576百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,805百万円（前年同四半期と比較して1,342百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益14,818百万円、減価償却費6,981百万円、仕入債務の増加額4,785百万円に対し、売上債権の増加額3,470百万円、棚卸資産の増加額6,424百万円、法人税等の支払額3,137百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12,442百万円（前年同四半期と比較して3,196百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7,111百万円、差入保証金の差入による支出2,352百万円、新規連結子会社の取得による支出4,422百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,958百万円（前年同四半期と比較して9,915百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入れによる収入112,600百万円、長期借入れによる収入20,250百万円に対し、短期借入金の返済による支出109,337百万円、長期借入金の返済による支出14,328百万円、自己株式の取得による支出2,999百万円となったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年4月11日に公表しました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年10月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218	11,625
売掛金	13,568	17,711
商品及び製品	108,898	120,902
原材料及び貯蔵品	1,494	1,370
その他	8,123	10,603
貸倒引当金	△10	△48
流動資産合計	141,292	162,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	113,999	121,411
土地	50,471	52,240
リース資産(純額)	17,533	19,573
建設仮勘定	867	3,074
その他(純額)	6,522	7,479
有形固定資産合計	189,393	203,780
無形固定資産		
商標権	3,078	2,911
顧客関連資産	2,311	2,198
のれん	14,086	15,278
その他	7,412	7,551
無形固定資産合計	26,888	27,940
投資その他の資産		
投資有価証券	4,793	4,228
差入保証金	48,458	51,646
繰延税金資産	6,525	6,800
その他	2,117	2,106
貸倒引当金	△220	△209
投資その他の資産合計	61,675	64,571
固定資産合計	277,957	296,292
資産合計	419,249	458,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,053	40,549
電子記録債務	9,226	9,718
短期借入金	20,937	29,050
1年内返済予定の長期借入金	26,624	27,133
リース債務	2,416	2,637
未払法人税等	3,574	5,449
契約負債	4,622	4,051
賞与引当金	2,334	2,455
その他	12,763	13,698
流動負債合計	115,553	134,743
固定負債		
長期借入金	87,626	100,470
リース債務	21,197	22,929
受入保証金	10,397	10,650
商品自主回収関連損失引当金	595	565
株式給付引当金	617	775
資産除去債務	17,178	17,820
その他	16,527	15,608
固定負債合計	154,140	168,819
負債合計	269,694	303,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	129,682	138,630
自己株式	△16,220	△20,083
株主資本合計	149,043	154,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	173
繰延ヘッジ損益	△180	△82
為替換算調整勘定	435	620
退職給付に係る調整累計額	58	54
その他の包括利益累計額合計	511	765
純資産合計	149,555	154,894
負債純資産合計	419,249	458,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	214,324	230,113
売上原価	133,091	143,231
売上総利益	81,232	86,882
営業収入	7,900	8,097
販売費及び一般管理費	75,633	79,350
営業利益	13,499	15,628
営業外収益		
受取利息	53	37
受取保険金	31	40
為替差益	165	46
匿名組合投資利益	142	143
補助金収入	—	207
その他	126	182
営業外収益合計	518	657
営業外費用		
支払利息	1,067	1,095
その他	153	231
営業外費用合計	1,221	1,326
経常利益	12,796	14,959
特別利益		
受入保証金解約益	67	—
特別利益合計	67	—
特別損失		
減損損失	107	65
災害による損失	230	—
固定資産除却損	50	48
段階取得に係る差損	—	26
特別損失合計	387	141
税金等調整前四半期純利益	12,476	14,818
法人税、住民税及び事業税	3,987	4,718
法人税等調整額	△32	△153
法人税等合計	3,954	4,564
四半期純利益	8,522	10,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,522	10,253

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	8,522	10,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△25
繰延ヘッジ損益	77	97
為替換算調整勘定	293	185
退職給付に係る調整額	△3	△4
その他の包括利益合計	369	254
四半期包括利益	8,891	10,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,891	10,507
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,476	14,818
減価償却費	6,483	6,981
のれん償却額	579	624
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△211	△196
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	△30
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	149	158
受入保証金解約益	△67	—
減損損失	107	65
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	26
災害による損失	230	—
固定資産除却損	50	48
補助金収入	—	△207
受取利息及び受取配当金	△53	△37
支払利息	1,067	1,095
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,299	△3,470
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,363	△6,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,883	4,785
前受金の増減額 (△は減少)	△1,806	—
契約負債の増減額 (△は減少)	3,205	△887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,008	722
その他	△3,136	△2,216
小計	17,248	15,857
利息及び配当金の受取額	62	31
利息の支払額	△1,087	△1,117
災害による損失の支払額	△7	△11
補助金の受取額	—	182
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,068	△3,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,148	11,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	330
有形固定資産の取得による支出	△7,172	△7,111
無形固定資産の取得による支出	△479	△459
有形固定資産の売却による収入	—	750
差入保証金の差入による支出	△1,951	△2,352
差入保証金の回収による収入	985	650
預り保証金の受入による収入	95	224
預り保証金の返還による支出	△149	△114
新規連結子会社の取得による支出	—	△4,422
その他	△572	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,245	△12,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,000	112,600
短期借入金の返済による支出	△17,625	△109,337
長期借入れによる収入	15,500	20,250
長期借入金の返済による支出	△12,933	△14,328
リース債務の返済による支出	△1,221	△1,278
割賦債務の返済による支出	△682	△603
配当金の支払額	△1,136	△1,498
自己株式の取得による支出	△4,000	△2,999
その他	141	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,956	2,958

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,941	2,376
現金及び現金同等物の期首残高	12,224	9,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,282	11,576

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式846,000株の取得を行いました。また、当第2四半期連結会計期間より株式会社ホームインブループメントひろせを連結の範囲に含めたことにより、同社が保有する当社株式237,900株を自己株式に含めております。この結果、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の専用信託から社員持株会への自己株式の処分等による増減も含めて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,863百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が20,083百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の100%連結子会社であった株式会社ビーバートザンは、2023年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

また、2023年6月1日付で株式会社ホームインブループメントひろせの発行済株式の全てを当社が取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当第2四半期連結会計期間末28百万円、10,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,994百万円、940,300株、当第2四半期連結会計期間末3,990百万円、939,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末177百万円、40,100株、当第2四半期連結会計期間末33百万円、7,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末256百万円、当第2四半期連結会計期間末156百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年3月20日開催の取締役会において、株式会社ホームインブループメントひろせ（以下、「H Iひろせ社」という）の発行済株式の取得によりH Iひろせ社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年6月1日付で全株式を取得したことによりH Iひろせ社を子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホームインブループメントひろせ
事業の内容 住宅関連用品及び食品の小売り等

(2) 企業結合を行った主な理由

九州地盤のH Iひろせ社を当社グループに迎え入れることで、九州地域での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、新たに食品スーパー事業にも進出でき、更なる業容の拡大が見込めるため。また、当社グループの培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、当社グループの中長期的な業容拡大に加え、企業価値向上にも寄与するものであると考え、当社はH Iひろせ社の子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	10.31%
企業結合日に追加取得した議決権比率	89.69%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2023年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	1,007百万円
	企業結合日に追加取得した株式の対価（現金）	2,735百万円
取得原価		3,743百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 26百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 14百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,816百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,681	百万円
固定資産	15,933	
資産合計	25,614	
流動負債	10,537	
固定負債	13,274	
負債合計	23,811	

(注) 固定資産の金額には、H Iひろせ社が所有している当社株式の時価評価額が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	111,987	105.9
ハウスキーピング (家庭用品)	71,858	104.7
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	34,624	112.2
食品	4,825	185.6
その他	6,818	104.8
合計	230,113	107.4

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) 食品 (食品、酒類)
- (5) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 当第2四半期連結会計期間において株式会社ホームインプローブメントひろせを連結子会社化したことに伴い、第2四半期連結累計期間の売上高については商品部門区分を見直し、「ハウスキーピング」に含まれていたフード及び酒類について「食品」として記載する方法へ変更しております。なお、前年同期比については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。